

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社Ｊストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,530,349	2,489,465	5,309,838
経常利益又は経常損失() (千円)	142,473	42,010	24,050
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	243,049	12,750	639,979
四半期包括利益又は包括利益(千円)	246,772	16,373	643,139
純資産額(千円)	3,003,178	2,585,306	2,589,841
総資産額(千円)	3,774,177	3,219,336	3,297,478
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1,748.99	92.47	4,609.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	76.1	74.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,157	168,111	253,123
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	352,435	106,132	479,856
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	11,125	39,244	42,024
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,430,916	1,392,296	1,369,561

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	884.55	479.35

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、３月に発生した東日本大震災による生産・輸出の落ち込みや、電力供給の不安等の要因はありましたが、徐々に回復傾向にあります。インターネット業界においては、スマートフォンを中心とした多様な端末の普及や、各種ソーシャルネットワーキングサービスの利用の広がりなどもあり、新たな消費につながる話題は引き続き多い状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、一層の普及が見込まれるスマートフォン対応の一環として、動画変換ASPサービス「MobaVio」のAndroid端末対応を開始したり、同サービスを他社のウェブサイト自動変換サービスと連携して提供する仕組みを構築するなど、ニーズにあわせたビジネス展開を進めました。DRM（著作権保護）の主要な形式であるPlayReadyに対応したスマートフォン向け動画・音楽配信サービスについても、サービスインに向け開発を継続いたしました。

需要面では、企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用は増加傾向にありますが、引き続き価格要請も厳しい状況にあります。また、ネットライブの需要が旺盛であるため当社グループとしても対応体制の強化を進めております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,489百万円、連結営業利益28百万円、連結経常利益42百万円、連結四半期純利益は12百万円となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。当第２四半期連結累計期間においては、講演会やイベントに伴うライブ配信案件の受注が順調であり、ネットワーク関連売上は順調に推移しました。モバイル関連は、iチャンネル向けASPサービスの値下げの影響が大きく低調な推移となりました。当事業の売上高は1,182百万円となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第２四半期連結累計期間においては、前半においては期初の震災影響による広告系の受注減少や、大型の情報発信サイトの顧客事情による縮小等があり低調な滑り出しとなったものの、企業の情報提供やコンテンツ配信用途のサイト制作案件を中心に需要は回復を見せており、第２四半期においては受注件数、金額共に増加傾向となりました。当事業の売上高は1,017百万円となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第２四半期連結累計期間において運営するウェブサイトの会員数は堅調に推移しましたが、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザーの移動という全体のトレンドの中で、会員数の減少するコンテンツサイトもあり、対応について検討を進めております。当事業の売上高は259百万円となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記３事業にあてはまらない売上が含まれます。当第２四半期連結累計期間におけるその他の売上高は30百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、3,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。

主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、2,404百万円となりました。固定資産は、ネットワーク関連設備のリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、814百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、476百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、157百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、2,585百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ38百万円減少し、1,392百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ11百万円増加し、168百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した他、売上債権の減少、未払金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は、106百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が246百万円減少いたしました。これは主に、前第2四半期連結累計期間の本社移転に伴う支出、並びにASP関連ソフトウェアの設備投資の支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は、39百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が28百万円増加いたしました。これは主にリース債務の支払、自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社の次世代プラットフォーム推進室が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、24百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	140,287	-	2,182,379	-	772,584

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2-14-1	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE.SUITE 1000 SEATTLE.WA. 98121.USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
Ｊストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	461	0.33
瀬川 吉夫	富山県富山市	416	0.30
橋本 久雄	和歌山県海南市	408	0.29
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
平川 雅祥	広島県福山市	300	0.21
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
計	-	115,491	82.32

(注) 当社所有の自己株式2,765株(1.97%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,765		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,522	137,522	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		137,522	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	2,765		2,765	1.97
計		2,765		2,765	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,561	592,296
受取手形及び売掛金	984,467	833,556
商品	4,969	4,648
仕掛品	21,704	44,290
預け金	730,000	800,000
その他	130,226	132,761
貸倒引当金	5,637	2,586
流動資産合計	2,505,292	2,404,966
固定資産		
有形固定資産	279,393	302,383
無形固定資産		
のれん	39,730	33,022
ソフトウェア	243,401	257,378
その他	15,780	17,178
無形固定資産合計	298,913	307,579
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	86,701
その他	139,419	142,015
貸倒引当金	15,778	24,310
投資その他の資産合計	213,879	204,406
固定資産合計	792,185	814,370
資産合計	3,297,478	3,219,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,863	6,132
未払金	355,989	287,809
未払法人税等	21,290	20,843
引当金	20,647	22,409
その他	124,593	139,051
流動負債合計	555,384	476,246
固定負債		
引当金	11,561	13,921
資産除去債務	17,118	17,301
負ののれん	65,994	52,795
その他	57,578	73,765
固定負債合計	152,251	157,783
負債合計	707,636	634,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	772,584
利益剰余金	926,094	417,470
自己株式	66,968	87,876
株主資本合計	2,457,775	2,449,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	352
その他の包括利益累計額合計	87	352
少数株主持分	132,152	136,042
純資産合計	2,589,841	2,585,306
負債純資産合計	3,297,478	3,219,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,530,349	2,489,465
売上原価	1,599,933	1,637,933
売上総利益	930,415	851,531
販売費及び一般管理費	1,091,967	823,365
営業利益又は営業損失 ()	161,551	28,165
営業外収益		
受取利息	4,863	3,743
負ののれん償却額	13,198	13,198
その他	10,434	7,532
営業外収益合計	28,496	24,474
営業外費用		
支払利息	1,998	1,424
貸倒引当金繰入額	-	5,381
その他	7,420	3,823
営業外費用合計	9,419	10,630
経常利益又は経常損失 ()	142,473	42,010
特別利益		
投資有価証券売却益	697	42
貸倒引当金戻入額	1,674	-
受取和解金等	16,500	-
その他	1,662	-
特別利益合計	20,534	42
特別損失		
固定資産除却損	1,101	437
減損損失	40,336	-
事務所移転費用引当金繰入額	24,558	-
投資有価証券評価損	6,076	15,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	-
その他	28,411	-
特別損失合計	109,099	16,232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	231,038	25,820
法人税、住民税及び事業税	9,354	14,074
法人税等調整額	6,248	4,893
法人税等合計	15,602	9,180
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	246,641	16,639
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,591	3,889
四半期純利益又は四半期純損失 ()	243,049	12,750

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自平成22年４月１日 至平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成23年４月１日 至平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	246,641	16,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	265
その他の包括利益合計	130	265
四半期包括利益	246,772	16,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,180	12,484
少数株主に係る四半期包括利益	3,591	3,889

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	231,038	25,820
減価償却費	105,471	90,913
減損損失	40,336	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	-
のれん償却額	28,240	6,708
負ののれん償却額	13,198	13,198
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,622	1,762
遅延損害引当金の増減額 (は減少)	31,000	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,049	5,480
事務所移転費用引当金の増減額 (は減少)	24,558	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	669	2,359
有形及び無形固定資産除却損	1,101	437
受取利息及び受取配当金	4,863	3,743
支払利息	1,998	1,424
組合分配損失	7,415	697
投資有価証券売却損益 (は益)	697	42
投資有価証券評価損益 (は益)	6,076	15,795
受取和解金等	16,500	-
売上債権の増減額 (は増加)	184,888	150,911
たな卸資産の増減額 (は増加)	28,694	22,030
その他の資産の増減額 (は増加)	11,821	5,098
仕入債務の増減額 (は減少)	4,401	26,731
未払金の増減額 (は減少)	3,960	56,491
その他の負債の増減額 (は減少)	15,911	3,395
その他	685	823
小計	99,675	189,390
利息及び配当金の受取額	5,338	3,757
利息の支払額	1,870	1,424
和解金の受取額	16,500	-
法人税等の支払額	7,517	23,612
法人税等の還付額	44,032	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,157	168,111

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自平成22年４月１日 至平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成23年４月１日 至平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,140	32,350
無形固定資産の取得による支出	162,116	64,666
敷金及び保証金の差入による支出	73,089	123
投資有価証券の取得による支出	-	15,795
投資有価証券の売却による収入	697	1,042
貸付金の回収による収入	1,574	1,974
保険積立金の解約による収入	-	2,330
資産除去債務の履行に係る支出	9,273	-
その他	1,912	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,435	106,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	20,908
リース債務の返済による支出	11,125	18,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,125	39,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,402	22,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,318	1,369,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,916	1,392,296

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 339,136 千円 賞与引当金繰入額 3,504 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 276,685 千円 賞与引当金繰入額 5,177 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 530,916千円 預け金勘定 900,000千円 現金及び現金同等物 1,430,916千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 592,296千円 預け金勘定 800,000千円 現金及び現金同等物 1,392,296千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
 当社は、平成22年11月5日開催の取締役会及び、平成23年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、普通株式834株を20,908千円にて取得いたしました。
 また、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,132,920	1,134,640	251,036	2,518,597	11,751	2,530,349	-	2,530,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,177	17,650	6,573	58,401	2,452	60,853	60,853	-
計	1,167,097	1,152,291	257,609	2,576,999	14,204	2,591,203	60,853	2,530,349
セグメント利益又は 損失()	264,578	59,829	20,901	183,846	1,709	182,136	343,688	161,551

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 343,688千円には、セグメント間取引消去 300千円及び配賦不能営業費用 343,388千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、制作・システム開発事業における固定資産減損損失を11,101千円計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,182,783	1,017,120	259,339	2,459,244	30,220	2,489,465	-	2,489,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,791	10,267	6	28,065	3,090	31,156	31,156	-
計	1,200,575	1,027,388	259,345	2,487,309	33,311	2,520,621	31,156	2,489,465
セグメント利益又は 損失()	279,277	40,414	20,673	299,018	914	299,932	271,766	28,165

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 271,766千円には、セグメント間取引消去 300千円及び配賦不能営業費用 271,466千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,748円99銭	92円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	243,049	12,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	243,049	12,750
普通株式の期中平均株式数(株)	138,966	137,892

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社Jストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 豪 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。